

補助金チェックシート(既存)

作成年度:令和5年度

1. 補助金の内容

補助金名称	新春走ろうかい事業補助金			補助金番号	16-5		
所管部署	観光にぎわい部 スポーツ振興課						
根拠名称 (交付規則以外)	決裁						
交付の目的	市民が年代や距離に応じて気軽にマラソン大会に参加することで、市民の体力向上と健康増進を図るため。						
補助対象経費	新春走ろうかいの開催・運営に要する費用						
補助率・補助額	その他						
交付先	公益財団法人枚方市スポーツ協会						
開始年度	平成31年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和8年度末		
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助		事業費補助	○	その他	
法令等での義務付け	なし	法令等名称					

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R2	R3	R4	R5
予算額	8,883	8,877	8,663	8,739
決算額	8,171	8,877	8,325	
特定財源	国庫支出金			/
	府支出金			
	その他			
	一般財源	8,171	8,877	

(件)

交付実績	1	1	1	
------	---	---	---	--

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	年代や距離に応じて誰もが気軽に参加でき、市民の健康増進につながることを目的とした事業で、広く市民の利益に貢献するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	市民が年代や距離に応じて気軽にマラソン大会に参加することで、市民の体力向上と健康増進を図ることを目的とするため、当該補助金交付は必要不可欠である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	昭和52年から毎年継続して開催される、本市で唯一の市民マラソンで、全国各地から多くのランナーが参加しており、高いニーズを把握している。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	参加者数の増加を確認できており、当該補助金交付による効果を把握している。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	スポーツ協会の独自事業として継続して実施することで、市内の様々なステークホルダーが参加しやすい事業として認知されているため、直接執行等よりも補助金交付が効果的である。

公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	専門的な見地を持つスポーツ協会のスキルを活かした独自の事業として補助を行っている。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助対象経費と補助対象外経費に分け、一部補助を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	市の補助金予算要求時に合わせて、事業概要及び補助事業積算書を提出させ、事前に内容についてヒアリング及び査定を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	枚方市スポーツ協会のホームページにおいて、収支状況が公開されている。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	市民の体力向上と健康増進を図る目的の事業であり、公益上必要と認められる。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	外郭団体の決算報告で財政状況等を確認しており、補助金交付が必要であると客観的に認められる。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由	補助金目的が広く市民の体力向上と健康増進を図ることであること、また補助金交付先の財務状況の確認方法として、各事業の実績報告書や決算書、スポーツ協会の決算報告書などにより確認を行い、透明性がしっかりと担保されていることなどから、現状のまま継続とする。
対応完了・廃止予定時期	

補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和5年度

1. 補助金の内容

補助金名称	市民オリンピック事業補助金			補助金番号	16-6	
所管部署	観光にぎわい部 スポーツ振興課					
根拠名称 (交付規則以外)	決裁					
交付の目的	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに、市民がオリンピック種目だけでなく、様々なスポーツを気軽に体験できる機会並びにスポーツや運動にチャレンジするきっかけづくりを提供することで、スポーツに興味・関心が持てるようにすることを目的とする。					
補助対象経費	市民オリンピック開催・運営に要する費用					
補助率・補助額	その他					
交付先	公益財団法人枚方市スポーツ協会					
開始年度	平成31年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和8年度末	
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助	○	その他	
法令等での義務付け	なし	法令等名称				

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R2	R3	R4	R5
予算額	1,245	0	1,614	1,619
決算額	1,097	0	1,310	/
特定財源	国庫支出金			
	府支出金			
	その他			
一般財源	1,097	0	1,310	

(件)

交付実績	1	1	1	
------	---	---	---	--

3. 補助金の見直し

① 補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	様々な種目の競技を体験することで、スポーツへの関心を高め、市民に広く開かれたスポーツイベントである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	市民が様々なスポーツ活動に取り組む機会を提供することで、スポーツに興味・関心が持てるようにすることを目的とするため、当該補助金交付は必要不可欠である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	参加者数の増加など、市民のスポーツへのニーズが高まっており、当該補助金もその需要を満たすものである。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	参加者数の増加を確認できており、当該補助金交付による効果を把握している。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	スポーツ協会設立40周年を機に平成26年度から行われている協会の独自イベントであるが、多くの市民にとってスポーツへの関心を高める公益性の高い事業であり、市民が参加しやすい事業として認知されているため、直接執行等よりも補助金交付が効果的である。

公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のものだけに交付を行う合理的な理由がある。	✓	専門的な見地を持つスポーツ協会のスキルを活かした独自の事業として補助を行っている。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助対象経費と補助対象外経費に分け、一部補助を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	市の補助金予算要求時に合わせて、事業概要及び補助事業積算書を提出させ、事前に内容についてヒアリング及び査定を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	枚方市スポーツ協会のホームページにおいて、収支状況が公開されている。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	市民が様々なスポーツ活動に取り組む機会を提供する事業に対する補助金であることから、公益上必要と認められる。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	外郭団体の決算報告で財政状況を確認しており、補助金交付が必要であると客観的に認められる。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	改正・改善して継続
上記方向性を 選択した理由	2024年のパリオリンピック・パラリンピックを契機とした事業を追加することで、市民が様々なスポーツ活動に取り組む機会をさらに増やすことを考えており、スポーツに興味・関心が持てるようにすることを目的に本補助金の改善を行う。
対応完了・廃止予定時期	令和6年4月

補助金チェックシート(既存)

作成年度:令和5年度

1. 補助金の内容

補助金名称	スポーツサポーターズバンク事業補助金			補助金番号	I6-7	
所管部署	観光にぎわい部 スポーツ振興課					
根拠名称 (交付規則以外)	決裁					
交付の目的	全ての市民のスポーツの普及と推進を達成するため、専門的知識と指導力を具えた指導者の育成や活動の場を確保することを目的とする。					
補助対象経費	①指導者の育成に係る講習会やフォローアップ研修会に要する費用 ②ニーズに合わせた指導者の派遣事業に要する費用					
補助率・補助額	その他					
交付先	公益財団法人枚方市スポーツ協会					
開始年度	平成31年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和8年度末	
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助	○	その他	
法令等での義務付け	なし	法令等名称				

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R2	R3	R4	R5
予算額	5,612	5,479	5,778	5,835
決算額	5,279	5,305	5,735	/
特定財源	国庫支出金			
	府支出金			
	その他			
一般財源	5,279	5,305	5,735	

(件)

交付実績	1	1	1	
------	---	---	---	--

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	市民の中から指導者や支援者を発掘、育成し、様々な市民スポーツイベント、市民サークル活動や学校部活動などに派遣を行っている事業で、広く市民の利益に貢献するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	全ての市民のスポーツの普及と推進を達成するために、専門的知識と指導力を具えた指導者の育成や活動の場の確保を目的とする当該補助金は、必要不可欠である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	低廉な金額での指導者の派遣、支援であり、地域の人材育成に資する事業であることから、枚方市民のスポーツニーズの需給を満たすものである。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	指導者の派遣回数増加や、新規の派遣先があるなど、市民のスポーツへのニーズが高まっており、当該補助金もその需要を満たすものである。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	スポーツ協会の独自事業として継続して実施することで、スポーツリーダー(支援者)育成やスポーツインストラクター(指導者)育成、スポーツ指導者・支援者フォローアップ、スポーツ指導者派遣事業など切れ目のない支援が達成できているため、補助金交付が適切である。

公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	専門的な見地を持つスポーツ協会のスキルを活かした独自の事業として補助を行っている。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助対象経費と補助対象外経費に分け、一部補助を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	市の補助金予算要求時に合わせて、事業概要及び補助事業積算書を提出させ、事前に内容についてヒアリング及び査定を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	枚方市スポーツ協会のホームページにおいて、収支状況が公開されている。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	指導者を育成、派遣することで、市民のスポーツ機会につながる事業に対する補助金であることから、公益上必要と認められる。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	外郭団体の決算報告で財政状況等を確認しており、補助金交付が必要であると客観的に認められる。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由	補助金目的が専門的知識と指導力を具えた指導者の育成や活動の場を確保するためであること、また補助金交付先の財務状況の確認方法として、各事業の実績報告書や決算書、スポーツ協会の決算報告書などにより確認を行い、透明性がしっかりと担保されていることなどから、現状のまま継続とする。
対応完了・廃止予定時期	

補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和5年度

1. 補助金の内容

補助金名称	健康スポーツ普及事業補助金			補助金番号	16-8		
所管部署	観光にぎわい部 スポーツ振興課						
根拠名称 (交付規則以外)	決裁						
交付の目的	スポーツ教室の開催や、オーダーメイドのスポーツプログラム等を提供することで、市民の健康増進や維持、高齢者の介護予防及び余暇活動の充実並びに市内企業への「健康経営」の推進を目的とする。						
補助対象経費	スポーツ教室実施に要する費用						
補助率・補助額	その他						
交付先	公益財団法人枚方市スポーツ協会						
開始年度	平成31年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和8年度末		
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助		事業費補助	○	その他	
法令等での義務付け	なし	法令等名称					

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R2	R3	R4	R5
予算額	12,732	13,050	12,732	12,798
決算額	12,703	12,885	12,389	
特定財源	国庫支出金			/
	府支出金			
	その他			
一般財源	12,703	12,885	12,389	

(件)

交付実績	1	1	1	
------	---	---	---	--

3. 補助金の見直し

① 補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	市民の誰もが気軽に楽しむことができるスポーツ教室等を提供し、市民の健康増進、高齢者の介護予防、競技力の向上や余暇活動の充実を図っている。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要不可欠な補助金交付である。	✓	スポーツ教室の開催や、オーダーメイドのスポーツプログラム等を提供することで、市民の健康増進や維持、高齢者の介護予防及び余暇活動の充実並びに市内企業への「健康経営」の推進を目的とする補助金であるため、当該補助金交付は必要不可欠である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	市民の健康増進や健康経営セミナーの参加者数も増加し、健康経営への関心が高まっており、ニーズの高さを把握している。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	各スポーツ教室等の参加者数の増加を確認できており、当該補助金交付による効果を把握している。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	スポーツ協会の独自事業として継続して実施することで、細やかなニーズに対応した事業展開が可能となっているため、補助金交付が効果的な手段である。
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	専門的な見地を持つスポーツ協会のスキルを活かした独自の事業として補助を行っている。

妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助対象経費と補助対象外経費に分け、一部補助を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	市の補助金予算要求時に合わせて、事業概要及び補助事業積算書を提出させ、事前に内容についてヒアリング及び査定を行っている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	枚方市スポーツ協会のホームページにおいて、収支状況が公開されている。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	市民の健康増進と体力及びスポーツ技術の向上を図る目的の事業であることから、公益上必要と認められる。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	外郭団体の決算報告で財政状況等を確認しており、補助金交付が必要であると客観的に認められる。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由	補助金目的が広く市民の健康増進と体力及びスポーツ技術の向上を図ることであること、また補助金交付先の財務状況の確認方法として、各事業の実績報告書や決算書、スポーツ協会の決算報告書などにより確認を行い、透明性がしっかりと担保されていることなどから、現状のまま継続とする。
対応完了・廃止予定時期	